

決 議 (案)

政権に返り咲いた安倍政権の支持率は、経済指標の一時的な好転を背景に六割前後を維持しているが、個別政策をみると国民は概ね批判的である。TPP交渉の聖域見直し、消費税増税と社会保障の後退、安全対策が不十分な状態での原発再稼働、集団的自衛権の憲法解釈変更、特定秘密保護法案など、わが国の将来を左右する重大案件であるにも拘わらず、国会の多数に乗じて乱暴に処理されようとしている。

特に今国会で審議中の特定秘密保護法案は、秘密の範囲や罰則の対象が曖昧であり、恣意的に運用されるおそれがあるなど、憲法で保障された基本的人権に係わる重要な問題である。国民の間で十分な議論がなされておらず、今国会で拙速に成立させようとすることは到底容認できない。

社会保障制度改革のプログラム法案が国会で審議中である。この法案は、国民には自助と共助、負担増と給付削減を押しつける一方、国の責任を大幅後退させるものである。医療や介護など全分野の改革メニューのスケジュールを明記し、長期にわたって社会保障費の削減をねらったものである。これらに対し協会は、憲法二十五条の精神を踏まえた社会保障の理念を対置して活動する。

協会は、医療のみでなく広く社会や国民生活にも目を向け、健康と生命を守る医師・歯科医師として、ヒューマニズムの立場から平和、環境を守り、人道支援の活動を行う。

協会は、県民の健康の守り手として地域医療の充実に献身するとともに、社会保障充実と医療制度改善のために奮闘することをここに表明する。

二〇一三年十一月二十六日